

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究	担当部局庁	生活安全局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(単年度事業)	担当課室	生活安全企画課	生活安全企画課長 鈴木 三男			
会計区分	一般会計	政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>少子高齢化、地域コミュニティにおける連帯感や絆の希薄化、防犯技術の著しい向上等の経済社会情勢を踏まえ、今後、警察だけでなく、地域の各主体が自主的に継続可能な新たな安全・安心まちづくりの在り方を示すため、必要な調査研究を行い、犯罪の起きにくいまちづくりに関する施策の展開に繋げる。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>都市工学、犯罪社会学等の各分野の有識者や国土交通省関係課等からなる有識者研究会を設置し、現在の治安情勢や経済社会情勢の変化を踏まえ、新たな安全・安心まちづくりの在り方を探るため、先進的な取組を行っている国内の事例検証や住民意識調査、諸外国における防犯環境設計に関する最新の考え方等の情報収集分析及び安全・安心まちづくり成功事例の文献調査を行う。本調査研究については、防災面等を含めた安全・安心まちづくりに関する知見を有したコンサルタント会社に有識者研究会の運営を含め委託し、調査研究結果については、取りまとめ報告書を作成することとし、現行の安全・安心まちづくり推進要綱の見直し等に向けた基礎資料とする。</p>						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	10	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 新たな安全・安心まちづくりに関する報告書のとりまとめ (参考指標) 報告書数	成果実績	件	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たな安全・安心まちづくりに関する有識者研究会の開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	() () () (5)
		算出根拠	総事業費				
単位当たりコスト	8,767,500(円/事業)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	雑役務費	10					
	計	10					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			安全・安心まちづくりに対する国民の期待は高く、国が現在の社会情勢等を踏まえた新たな安全・安心まちづくりの在り方を示すことで各都道府県での更なる取組の推進が期待できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性		事業計画に基づき作成された「仕様書」等により、契約履行状況等を適宜確認し、履行完了時における検査後、契約事業者に対し支出を行う。			
	2 透明性の確保の状況					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	新25-1

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
9百万円

〔 調査研究事業を委託 〕



【一般競争入札】

A. デロイト トーマツ
コンサルティング株式会社
9百万円

〔 受託した調査研究事業を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究

現 状

急激に増加していた街頭犯罪・侵入犯罪の抑止を主眼とし、防犯環境設計の考えを採り入れた「安全・安心まちづくり推進要綱」を警察庁が平成12年に制定、その後、必要な見直しを行い平成18年に改正

同要綱等に基づき都道府県・市区町村による「生活安全条例」の制定、道路・公園・駐車場等の公共施設や共同住宅に係る防犯対策、防犯灯等の資機材の整備など警察・行政・事業者等との協働による安全・安心まちづくりが推進

課 題

現要綱の具体的施策は道路、公園、駐車(輪)場、共同住宅に対するハード面の対策が中心であり、ソフト面の対策は不十分
一層の高齢社会化、地域の絆や連帯感の希薄化など社会情勢の変化への対応が必要
防犯ボランティアを中心としたソフト面の自主防犯活動の高まりや防犯カメラの急速な普及など防犯に関する諸情勢の変化を踏まえた対策が必要

対 策

地域の各主体
警察、自治体、自治会、
事業者、防犯ボランティア等

が

社会情勢や防犯に関する諸情勢を踏まえつつ
ハード面とソフト面の防犯対策を連携融合させ
今後永きに渡って自主的かつ継続可能な



新たな安全・安心まちづくりを推進

新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究(平成25年度)

【目的】 新たな安全・安心まちづくりの在り方を示すために必要な調査研究を実施

【内容】 防犯ボランティアの最近の動向を踏まえ、新たな防犯環境設計の在り方と防犯ボランティアとの一層の相互連携の在り方等について調査研究

国内調査

・国内の先進事例の収集・分析(4地区)
・効果的施策の収集等

海外文献調査

・海外の動向や成功事例の収集・分析
(イギリス・オランダ・カナダ)
・防犯環境設計の最新の考え方の情報収集等

モデル地区調査

・国内でハード面及びソフト面の防犯まちづくりを活発に行う地区(1地区)を選定し、住民アンケート調査等を通じた効果検証等を実施

調査研究結果を踏まえて、新たな安全・安心まちづくりの在り方について取りまとめ

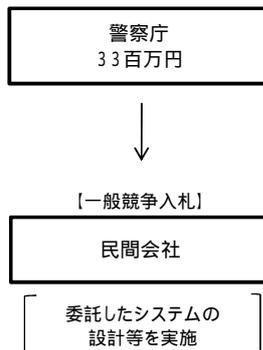
更なる安全・安心まちづくりの推進により、治安の改善傾向が維持継続

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	集団的不良交友関係対策を効果的に推進するためのシステム構築		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	少年課		少年課長 藤村 博之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	少年警察活動規則		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月 犯罪対策閣僚会議) 再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月 犯罪対策閣僚会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の4倍以上に上るなど少年非行情勢が依然として厳しい中、特に再非行者率は昨年まで15年連続で増加し過去最高となっており、再非行対策が喫緊の課題となっている。そこで、再非行の大きな要因となっている不良交友に代わる「居場所」づくり等により、非行少年の立ち直り支援を一層的確に推進すること等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非行少年の立ち直りの大きな阻害要因となっている集団的不良交友関係に関する情報を適切に管理し、現場において、旧来の「待ち受け型」ではなく、警察側から手を差し伸べる「出前型」の立ち直り支援活動等の推進に効果的に活用するため、情報システムの標準モデルを設計・開発し、その成果物であるソフトウェア及び使用マニュアルを都道府県警察に提供する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	33		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	33		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 総合的な犯罪抑止対策の推進(少年非行防止対策) (参考指標) 刑法犯少年の検挙人員			成果実績	人	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(活動指標) ソフトウェアの開発及び使用マニュアルの作成 (活動実績) ソフトウェア及び使用マニュアルの作成数			活動実績 (当初見込み)	式	-	(-)	(-)
						-	(-)	(-)
単位当たりコスト	(33,034千円 / 事業)			算出根拠	25年度当初予算額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	設計費等	33						
	計	33						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の4倍以上に上るなど少年非行情勢が依然として厳しい中、特に再非行者率は昨年まで15年連続で増加し過去最高となるなど、少年の再非行防止対策は喫緊の課題となっており、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 事業計画に基づき作成された「仕様書」により契約履行状況を適宜確認し、履行完了時における検査後、契約事業者に対し支出を行うこととしており、資金の流れに問題はない。 2 透明性の確保の状況 一般競争入札により契約事業者を選定することとしており、開札は参加者立ち会いの下で執行することで透明性を確保する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-2

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	情勢に対応した訓練環境の充実		担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	情報技術解析課			情報技術解析課長 川邊 俊一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年相次いで発生しているサイバー攻撃事案に的確に対応するため、全国警察のサイバーテロ対策を担当する職員等に対してサイバー攻撃対処技術に関する訓練を実施することにより、警察におけるサイバーテロ対策に係る体制の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各種サイバー攻撃事案を疑似的に体験することができる訓練環境を警察庁内に構築し、各都道府県から訓練環境に接続させることにより、サイバー攻撃が実際に行われている現場で迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施する。 平成25年度は、訓練環境の整備及び訓練用シナリオの充実を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	269			
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	269			
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 訓練環境の整備及び活用			成果実績	式人	-	-	-	10
	(成果実績) 訓練環境の整備数 訓練環境を活用した人数(H26年度以降)			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	訓練環境の稼働 訓練環境を使用した訓練の回数(H26年度以降)			活動実績 (当初見込み)	件回	-	-	-	-
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	268,278(千円/事業)			算出根拠	25年度予算額/事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	機器購入費	163							
	人件費等	106							
	計	269							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			サイバー攻撃により、重要インフラの基幹システムに支障が生じたり、政府機関や先端技術関連事業者等から機密情報が窃取された場合、我が国の治安、国益及び安全保障に重大な影響が生じるおそれがあることから、これらサイバー攻撃に対処する人材の育成は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 資金の流れ等の事業計画の適切性 警察庁が直接実施するものであり、資金の流れ等は把握している。</p> <p>2 透明性の確保の状況 透明性の確保のため一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を行う予定である。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-8

警察庁
269百万円

情勢に対応した訓練環境の充実に必要な資機材等の
購入に要する予算を支出



< 物品購入等 >
【一般競争入札(総合評価落札方式)】

民間会社

情勢に対応した訓練環境の
充実に必要な資機材等の
購入を実施

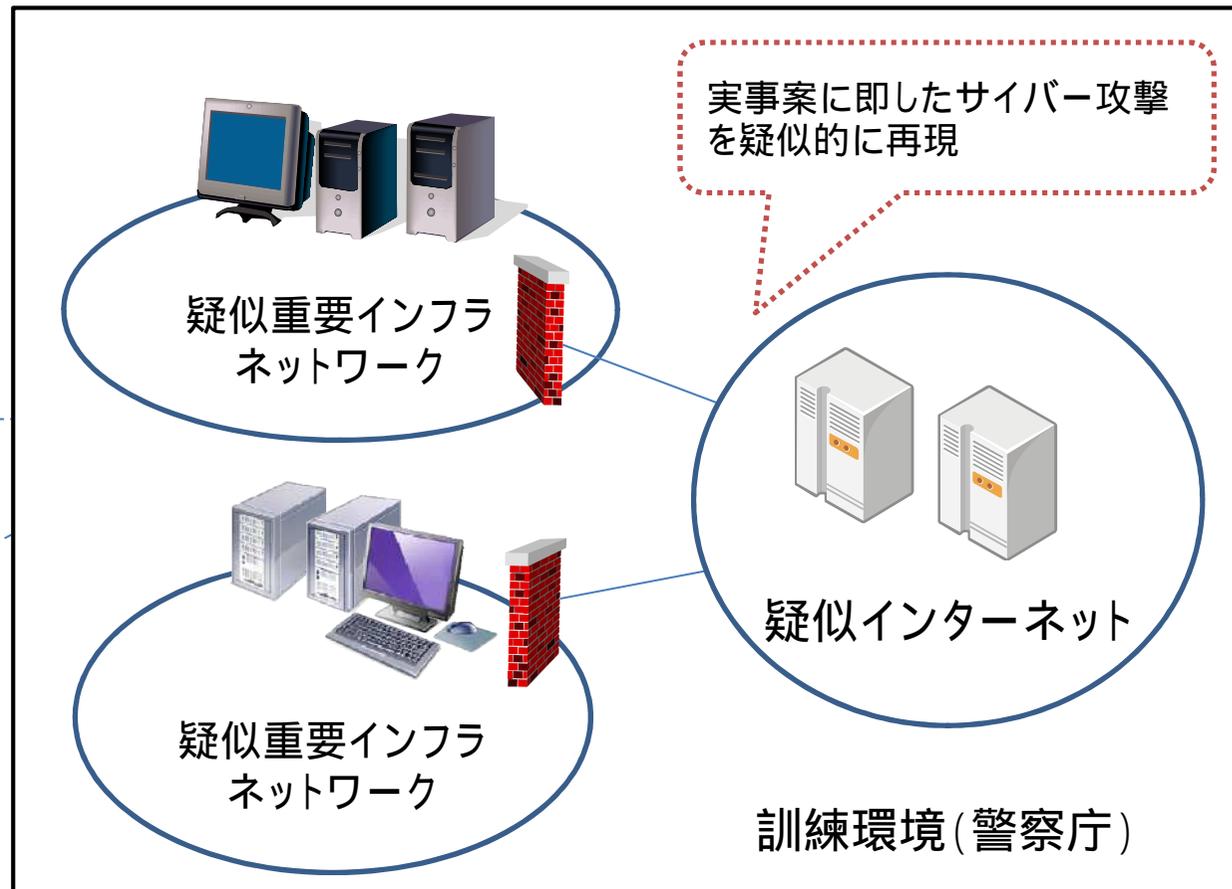
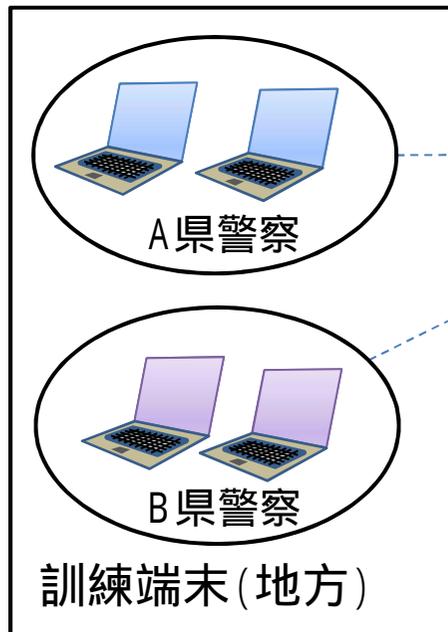
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

情勢に対応した訓練環境の充実

実事案に即した各種サイバー攻撃事案を疑似的に再現することができる訓練環境を整備し、サイバー攻撃が実際に行われている現場において迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施

全国警察から警察庁に設置した訓練環境に接続し活用

- ・ システム・通信記録等の分析
- ・ サイバー攻撃に対する緊急対処



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術に関する調査研究		担当部局庁	情報通信局		作成責任者	情報技術解析課長 川邊 俊一		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	情報技術解析課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用した犯罪の予防及び捜査等に資するインターネット観測技術について、従来の手法に囚われない新たな手法を検討し、実用化に向けた調査研究を行う。本研究の成果をリアルタイム検知ネットワークシステム等に導入することにより、サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡、組織の把握等、サイバー犯罪捜査等に資する新たなツールとして構成し、効果的な犯罪予防、捜査を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初年度は想定しうる観測手法について、海外の事例等も参考に調査を行い、各々の手法の長所、短所、効果及び技術上、制度上等の問題点の評価を実施し、産・学・官の有識者の意見を踏まえ、有効な手法を選定する。2年目に初年度の評価結果を基にプロトタイプ作成、検証等を行い、3年目に2年目の検証結果を踏まえた手法の改善と捜査等への効果的な活用方法の調査研究を実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	26			
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	26			
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 観測手法として有効なプロトタイプ作成に向けた資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ (成果実績) 報告書数			成果実績	件	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	26,095(千円/事業)			算出根拠	25年度予算額/事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	26							
	計	26							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、政府の日本再興戦略に掲げられた、サイバー攻撃への対処等を含めた情報セキュリティ・信頼性の強化に資する事業であり、サイバー攻撃対策は政府として緊急に取り組むべき極めて重要な課題となっていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 警察庁から直接委託を実施するものであり、資金の流れ等は把握している。					
	2 透明性の確保の状況 透明性の確保のため一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を行う予定である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	新25-9

警察庁
26百万円

〔 予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術
に関する調査研究に必要な予算を支出 〕



< 人件費等 >
【一般競争入札(総合評価落札方式)】

民間会社

〔 予防・捜査等の推進に必要な
インターネット観測技術に
関する調査研究を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

予防・捜査等の推進に必要な インターネット観測技術に関する調査研究

・サイバー攻撃手法の巧妙・複雑化

・サイバー攻撃による影響の増大



サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡等の調査手法を確立することにより、
予防・捜査等への効果が期待できる。